2026 年 11 月 9 日
株式会社ゆうちょ銀行

「日本株式ＳＲＩファンド」

基準価額の下落について

11 月 9 日、当行にて取扱いを行っている投資信託商品の一部において、基準価額が前日比で 5%超下落しました。

該当の投資信託商品を運用する三井住友トラスト・アセットマネジメン株式会社から臨時レポートが発行されていますので、詳細は別紙をご参照ください。

商品名	基準価額	前日比	騰落率
日本株式ＳＲＩファンド	17,086 円	-1,077 円	-5.93%

以上

三井住友トラスト・アセットマネジメント

ご参考資料

2026年11月6日

臨時レポート

11月6日の当社ファンドの基準価額の下落について

当社が運用する以下のファンドにおいて、本日11月6日の基準価額が大きく下落いたしました。
ファンドの状況と基準価額下落の要因となりました市場の動向について、以下のとおりご報告いたします。

◆ ファンドの状況

基準価額および変動率（前営業日比 5%以上下落）

ファンド名	基準価額（円）	前営業日比（円）	変動率
SMT　先進国株式モメンタムファンド	5,879	−844	−12.55%
SMT　米国株式モメンタムファンド	10,007	−1,421	−12.43%
半導体関連　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	7,323	−988	−11.89%
半導体関連　世界株式戦略ファンド	25,688	−3,461	−11.87%
SMT　全世界株式モメンタムファンド	5,317	−677	−11.29%
次世代通信関連　世界株式戦略ファンド	43,629	−3,641	−7.70%
DC次世代通信関連　世界株式戦略ファンド	28,666	−2,335	−7.53%
イノベーション・インサイト　世界株式戦略ファンド（資産成長型）	20,773	−1,682	−7.49%
イノベーション・インサイト　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,449	−758	−7.43%
イノベーション・インサイト　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型・奇数月決算型）	10,401	−822	−7.32%
次世代通信関連　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	11,017	−854	−7.19%
次世代通信関連　アジア株式戦略ファンド	30,827	−2,306	−6.96%
米国成長株式ファンド	79,472	−5,609	−6.59%
SMT　MIRAIndex　ロボ	36,312	−2,506	−6.46%
キャッシュフロー経営評価オープン	34,525	−2,313	−6.28%
インバウンド関連日本株ファンド	21,855	−1,461	−6.27%
DCファンダメンタル・バリュー　ファンド	60,576	−3,928	−6.09%
SMT　JPX日経インデックス400・オープン	36,708	−2,337	−5.99%
インデックスコレクション（日経225）	14,660	−929	−5.96%
My　SMT　日経225インデックス（ノーロード）	29,644	−1,878	−5.96%

次ページに続きます。

ファンド名	基準価額(円)	前営業日比(円)	変動率
SMT　日経225インデックス・オープン	76,372	−4,838	−5.96%
日経225インデックスファンド	78,885	−4,997	−5.96%
日経225インデックスe	39,015	−2,471	−5.96%
DCグッドカンパニー(社会的責任投資)	37,718	−2,381	−5.94%
SRI・ジャパン・オープン	19,296	−1,217	−5.93%
日本株式SRIファンド	17,086	−1,077	−5.93%
My　SMT　TOPIXインデックス(ノーロード)	24,069	−1,508	−5.90%
日本株式インデックス・オープン	24,025	−1,505	−5.90%
DC日本株式インデックス・オープン	50,290	−3,150	−5.89%
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	29,520	−1,849	−5.89%
SMT　TOPIXインデックス・オープン	36,691	−2,298	−5.89%
DC日本株式インデックス・オープンS	34,823	−2,181	−5.89%
SMT　ETFカーボン・エフィシェント日本株	49,323	−3,089	−5.89%
日本株式インデックスファンド	40,065	−2,509	−5.89%
DC日本株式インデックスファンドL	54,857	−3,435	−5.89%
DC日本株式インデックスファンドA	64,441	−4,035	−5.89%
日本株式インデックスe	51,365	−3,216	−5.89%
DC日本株式インデックスファンド	54,304	−3,400	−5.89%
インデックスコレクション(国内株式)	63,034	−3,946	−5.89%
SMT　ETF日本好配当株アクティブ	2,828	−175	−5.83%
ニュー配当利回り株オープン	30,314	−1,872	−5.82%
ジャパン・グロース・ファンド	20,638	−1,269	−5.79%
日本株配当オープン	14,706	−894	−5.73%
DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド	21,941	−1,332	−5.72%
SMT　日本株式モメンタムファンド	9,215	−551	−5.64%
DC　リサーチ・グロース　ファンド	31,394	−1,867	−5.61%
DC日本株式エクセレント・フォーカス	66,872	−3,921	−5.54%
日本株式エクセレント・フォーカスファンド	23,078	−1,350	−5.53%
SMT　ETF日本株厳選投資アクティブ	3,010	−176	−5.52%
次世代ファンド	28,639	−1,658	−5.47%
中小型株式オープン	28,083	−1,587	−5.35%
SMT　iPlus　日本株式	9,240	−517	−5.30%
半導体関連　日本株式戦略ファンド	15,198	−835	−5.21%
半導体関連　日本株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	7,575	−405	−5.08%

協会分類の特殊型(ブル・ベア型)は除きます。

次ページに続きます。

◆ 市場の動向

11月5日の韓国や台湾の株式市場では、AI（人工知能）・半導体関連銘柄の株価が大きく下落しました。米中間選挙および州知事選挙で民主党が大勝した結果、AIやデータセンターに対する規制が強化されるとの警戒感から、同関連銘柄を売る動きが継続しました。米国株式市場でも、AI・半導体関連銘柄を売る動きが継続し、フィラデルフィア半導体株指数は12%を超える下落となりました。半導体関連株の下落幅の拡大を嫌気して、リスク資産としての株式を売る動きも強まり、幅広い銘柄が下落しました。

6日の国内株式市場は、米国株式の大幅下落を受けて、リスク回避の姿勢が強まり全面安の展開となるなかで、TOPIXをはじめ、主要株価指数が軒並み5%を超える下落となりました。

以　上

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)運用管理費用(信託報酬) 上限年率 3.203%程度(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。

※一部の投資信託及び投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、及び投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第347号
加入協会	一般社団法人資産運用業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- **投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

■投資信託に関する手数料等

・投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

■その他の注意事項

・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

・投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

・ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。

・日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

■商号等

JP BANK ゆうちょ銀行

【登録金融機関】
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
加入協会　日本証券業協会

JP POST 郵便局

【金融商品仲介業者】
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号